

次期廿日市市総合計画 基本構想骨子案について

ちょうどいい、みつけた。



はつかいちし

次期廿日市市総合計画 基本構想骨子案

令和6年10月

目次

第1部 総論

1. 計画策定の意義
2. 計画の構成と期間
3. 廿日市市を取り巻く社会潮流
4. 廿日市市の現状
5. 廿日市市の姿

第2部 基本構想

1. まちづくりの基本理念
2. 10年後の将来像
3. ○○○○○○○○の視点
4. 将来の都市構造
5. 基本構想の体系
6. 各分野の目指す姿
7. 基本構想の着実な推進

第1部 総論

【記載例】

- 総合計画は、長期的な視点で、市政を総合的かつ計画的に運営するためのまちづくりの指針であり、本市の羅針盤となる計画です。
- 本市では、これまで6次にわたり、総合計画を策定してきました。平成の大合併以降、現在の廿日市市の形になり、2009（平成21）年にスタートした第5次総合計画は「世界遺産を未来につなぎ、多彩な暮らしと文化を育む都市・はつかいち」を、2016（平成28）年にスタートした第6次総合計画は「挑戦！豊かさと活力あるまちはつかいち～夢と希望をもって世界へ～」を将来像に、まちづくりを進めてきました。
- 第6次総合計画の期間中に実施した市民満足度調査では、本市の住みやすさは向上し、2015（平成27）年以降、9年連続で転入超過となるなど、住みやすいまちとして選ばれ続けています。
- 一方で、全国的な人口減少・少子高齢化の加速、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による新しい価値観の浸透や課題の顕在化、デジタル技術の急速な発展、SDGsやカーボンニュートラル達成に向けた世界的な潮流、こどもまんなか社会の実現に向けた取組など、本市を取り巻く現況は想像を超えるスピードで変容しています。
- こうした状況を踏まえ、社会情勢の変化や多様化するニーズに的確に対応しながら、将来にわたり持続可能な市政運営を行うため、2035（令和17）年度を目標年次とする新たな総合計画を策定しました。

- 基本構想、基本計画をもとに構成する2層構造とします。また、人口減少対策・地方創生の取組をまとめた「第3期廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、基本計画から地方創生施策を抽出するイメージで策定します。
- 基本構想の計画期間は、令和8（2026）年度から令和17（2035）年度までの10年間です。

【構成】

総合計画

長期的展望のもと市政を総合的かつ計画的に運営するためのまちづくりの指針

基本理念
将来像

重点プロジェクト

施策

地方創生施策を抽出

第3期廿日市市
まち・ひと・しごと
創生総合戦略(R8～R12)

①基本構想

まちづくりの基本理念、将来像等の基本的な構想
長期的なまちづくりの指針であるため、計画期間は10年

②基本計画

各分野の施策を体系的・具体的に示した計画。ある程度の期間で見直しができるよう、計画期間は5年。
(重点プロジェクト)
市政において特に重要であり、戦略的に取り組む施策

総合戦略

地方創生に関する施策を示した計画。計画期間は基本計画と同様5年

【期間】

基本
構想

10年（令和8～17年度）

基本
計画

前期 5年
(令和8～12年度)

後期 5年
(令和13～17年度)

総合
戦略

第3期 5年
(令和8～12年度)

第4期 5年
(予定)

① 人口減少と少子化・高齢化の進行

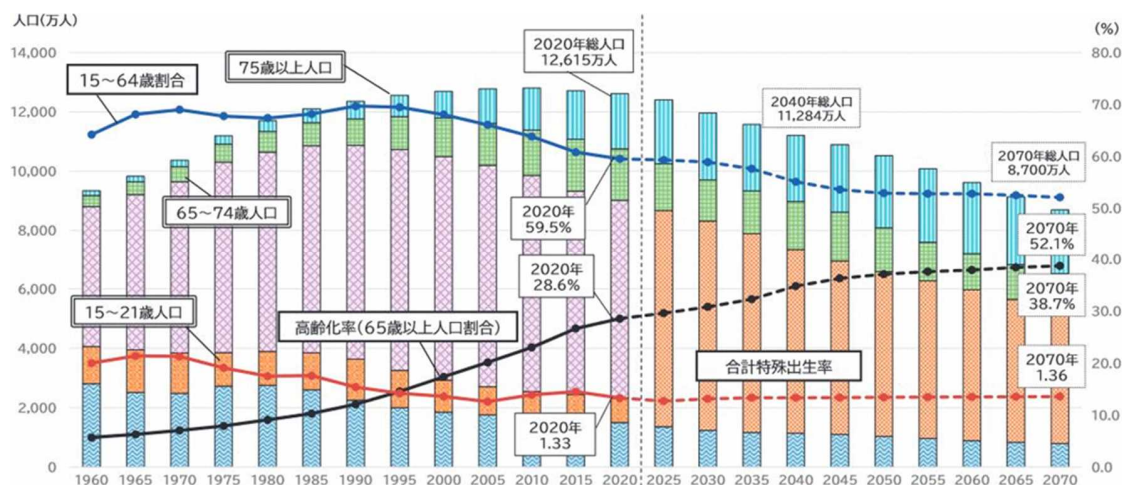
日本全体で人口減少、少子高齢化が進行し、労働力の低下による経済・産業構造の変化や社会保障制度の維持、地域社会における担い手不足など多くの課題が生じることで、私たちの暮らしに様々な影響が及ぶことが懸念されています。

人口減少等に伴う様々な課題の解決に向け、引き続き定住人口の増加につながる取り組みや、人口減少・少子高齢化社会においても、必要なサービスや暮らしの質が維持される持続可能な地域づくりが求められます。

廿日市市では

- 全国的な潮流と同様、人口減少、少子高齢化が進行しており、特に佐伯地域、吉和地域、宮島地域では、顕著になっています。
- 社会動態では、広島県全体の人口が転出超過となるなか、本市は9年連続の転入超過を記録しています。

【日本の人口推移】



出典：厚生労働白書（厚生労働省）

② 安全・安心意識の高まり

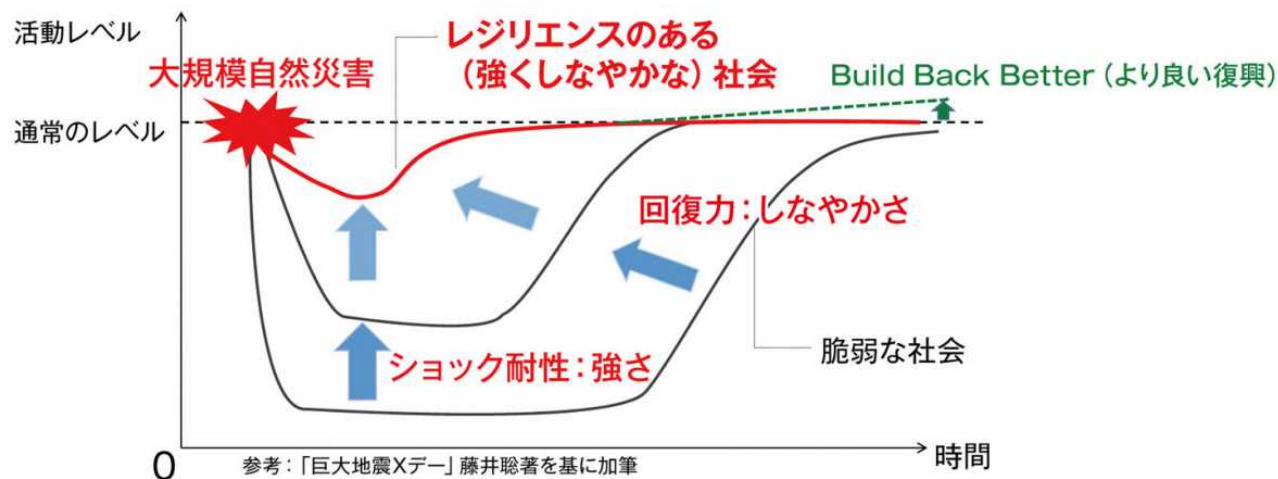
東日本大震災や気候変動の影響による自然災害の激甚化・頻発化に加え、今後発生確率が高まっていると予想されている南海トラフ巨大地震に関する報道等を通じて、自然災害に対する警戒感が高まっていると考えられます。

こうした状況の中、災害による被害の最小化、迅速な回復を図る「国土強靱化」のまちづくりや、大規模な災害が起こる前に発生し得る事態を想定し、発災後の応急対応や復旧・復興に必要な体制をあらかじめ整備・構築しておく「事前復興」のまちづくりが求められています。

廿日市市では

- 本市の地理的・自然的条件、都市構造の特性等を勘案した自然災害の激甚化・頻発化への備えが重要です。

【強靱な社会のイメージ】



出典: 国土強靱化を進めよう! (内閣官房国土強靱化推進室)

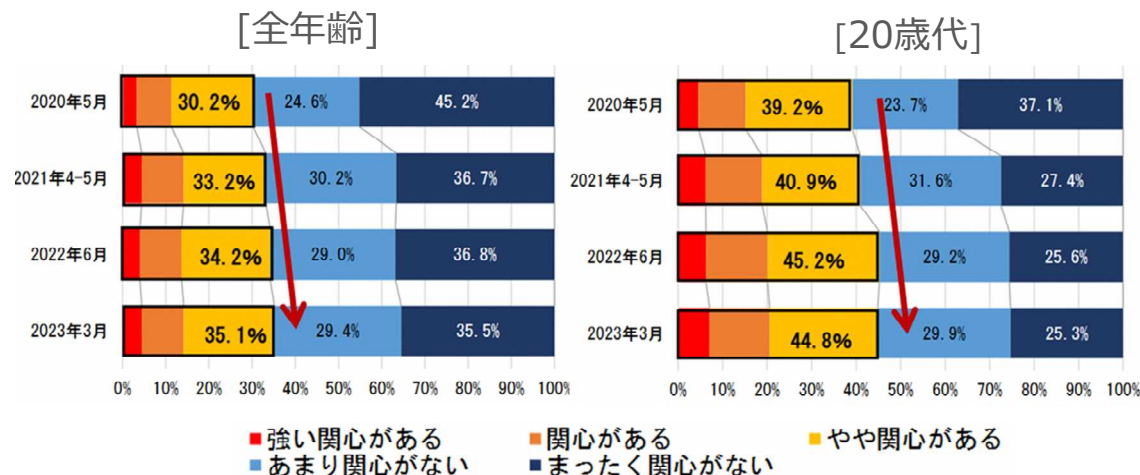
③ 価値観の多様化

新型コロナウイルス感染症等の出来事をきっかけに若者を中心に地方部への関心が増加するなど、「居住地」や「暮らし」の価値観は、これから益々多様化するものと考えられます。東京圏における地方移住の関心は、個人の多様化を反映し、心身の健康やライフスタイルの選択肢、地域コミュニティの重要性を再認識する動きにつながっています。このトレンドは、より豊かで多様な生き方を模索する人々に新たな道を開いています。

廿日市市では

- 国の地域おこし協力隊の制度等を活用し、地域支援員を採用

【東京圏における地方移住への関心度の推移】



出典：新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（内閣府）

④ グローバル社会への対応

近年のわが国では、インバウンド観光客の増加や輸出額が過去最高を記録するなど、諸外国との様々な交流が活発化しており、こうした動きは今後も拡大していくことが考えられます。

一方で、こうした経済活動のグローバル化は、国際情勢の変化による燃料費の高騰等の影響を受けやすいほか、昨今の新型コロナウイルス感染症の世界的流行など様々なりリスクを抱えています。

また、国内の人口減少、労働力不足への対応として外国人労働者及び外国人雇用事業所数は増加を続けており、地域における多文化共生の推進が求められます。

廿日市市では

- 全国的な潮流と同様、宮島へのインバウンド観光客は増加し、過去最高の水準となっています。
- 外国人市民、外国人人口比率も増加傾向にあり、令和6年に過去最高を更新しています。

【在留資格別外国人労働者数の推移】



出典：厚生労働白書（厚生労働省）

⑤ 地域共生社会の実現

人口減少、少子高齢化、地域社会の脆弱化等、社会構造の変化の中で、高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者などが、様々な生活課題を抱えながらも、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支え合い、ひとり一人の暮らしと生きがい、地域をもに創っていくことのできる「地域共生社会」の実現が求められています。

また、性別、年齢、国籍、障がいの有無等に関わらず、すべての人が自分の可能性を最大限に発揮できるインクルーシブ社会の実現に向けた取組も始まっています。

廿日市市では

- 地域共生社会の実現に向けた取組として、相談まるとサポートデスクの設置や、各分野の相談支援機関が連携するネットワーク会議を開催しています。

【地域共生社会のイメージ】



出典：地域共生社会ポータルサイト（厚生労働省）

⑥ こどもまんなか社会の実現に向けた動き

こども家庭庁が2023（令和5）年に発足し、深刻な少子化の解決に向け、子育て世帯の負担を減らし、社会全体でこどもの成長をサポートする体制の構築が進められています。

【こども家庭庁の主な取組】

廿日市市では

- 2024（令和6年）2月に、「こどもが主役のまち はつかいち宣言」を行い、オールはつかいちで、こども・子育て世代を見守り、応援し、安心感と温もりのあるまち、こども達が健やかに育つまちを目指し、取り組んでいます。



出典：こども未来戦略MAP（こども家庭庁）

⑦ カーボンニュートラルの実現

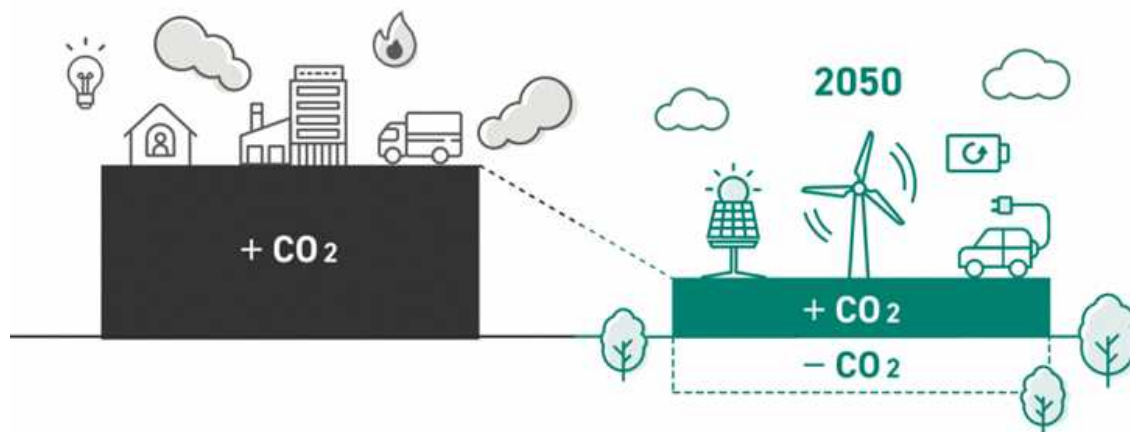
我が国においては、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言し、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーの活用や市街地の拡散を抑制し、環境負荷を抑制するコンパクトなまちづくりなどの取組が進められています。

カーボンニュートラルの実現は、GX（グリーントランスフォーメーション）の重要な要素のひとつであり、相互に関連しながら持続可能な社会の実現に向けて進むべき重要な道筋です。

廿日市市では

- 2020（令和2）年6月に、「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、オールはつかいちで2050年カーボンニュートラルを目指し、取り組んでいます。

【カーボンニュートラルの考え方】



出典：脱炭素ポータル（環境省）

⑧ DXの推進

社会全体で担い手不足が懸念される中、各種産業の生産効率向上、生活サービスの利便性向上・効率化など、経済発展と社会的課題の解決に向け、あらゆる分野でデジタル技術を活用するDX化（デジタルトランスフォーメーション）が進みつつあります。

廿日市市では

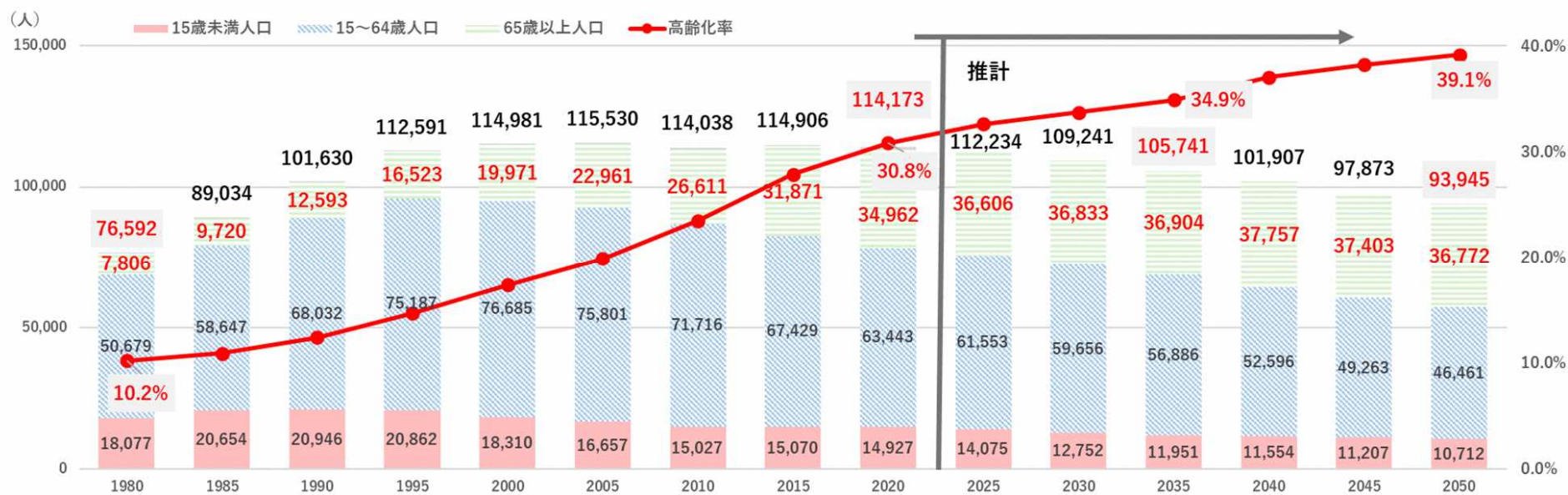
- 24時間365日、いつでも・どこでも・簡単・便利な行政サービスを推進するスマート市役所の取組を推進しています。

【交通分野でのDX】
（自動運転）【農業分野でのDX】
（無人運転のトラクター）

①人口の推移

- 本市の人口は、2005（平成17）年まで増加傾向にありましたが、その後は減少傾向が続き、2015（平成27）年に増加に転じたものの、2020（令和2）年の人口は114,173人となっています。
- 人口減少は、緩やかではあるものの今後も継続することが予測され、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、2050（令和32）年には、人口は約94,000人となり、高齢化率も4割近くに達すると推計されています。

【廿日市市の人口推移】



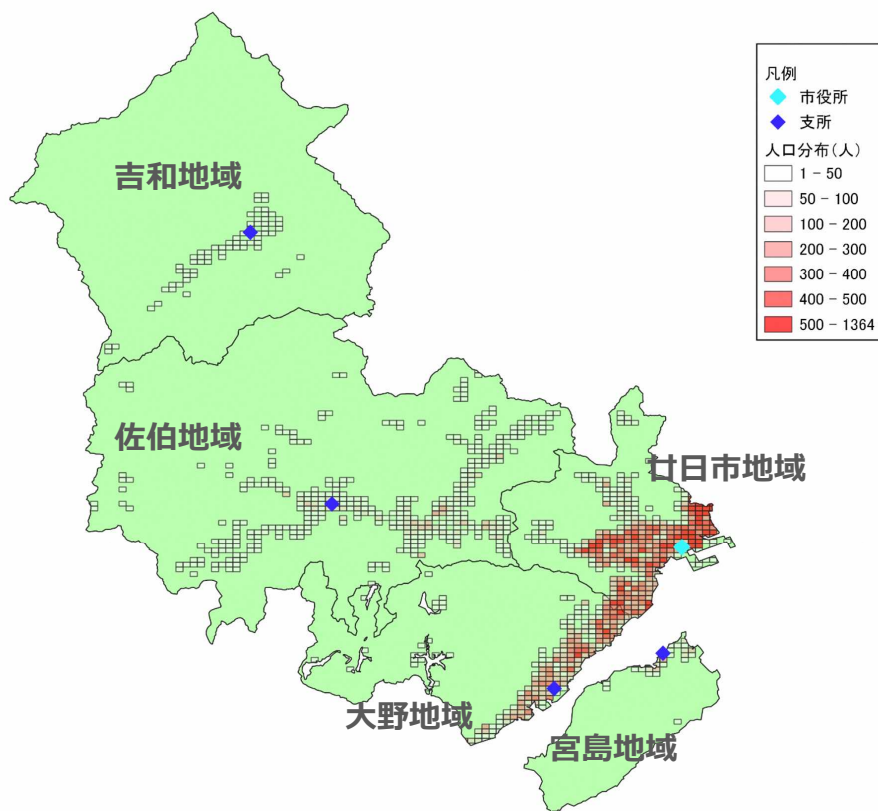
出典：【2020年まで】国勢調査（総務省）

【2025年以降】日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

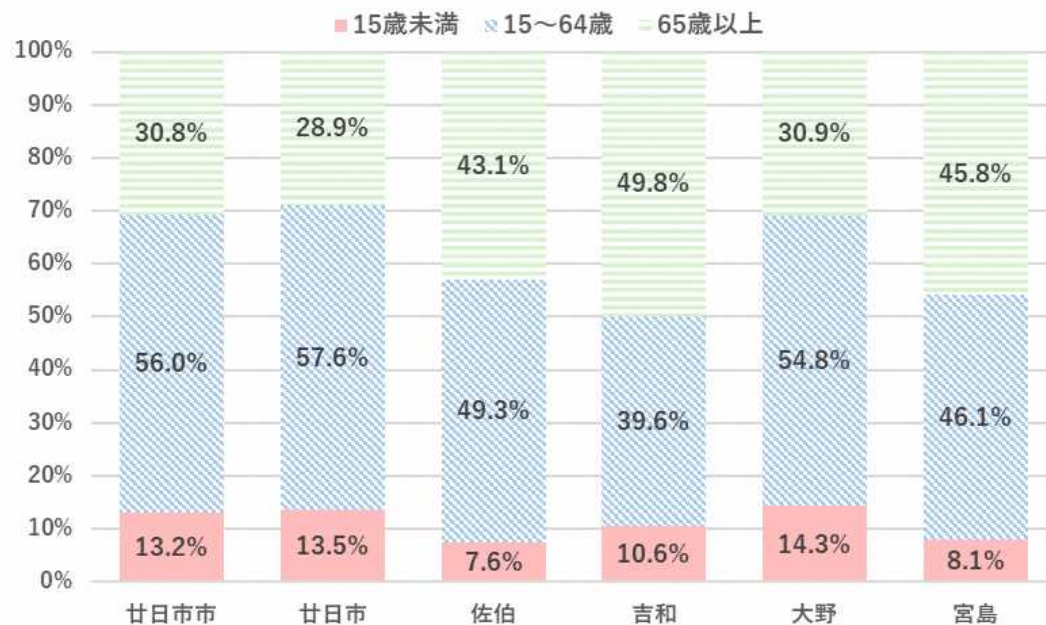
② 地域別人口の状況

- 人口分布の傾向として、沿岸部に人口が集中しています。
- 佐伯地域、吉和地域及び宮島地域では、支所や市民センター周辺の地域の中心部には、一定の人口が集積しています。
- 佐伯地域、吉和地域及び宮島地域では、高齢化率が4割を超えています。

【人口分布（令和2年）】



【地域別人口構成（令和2年）】



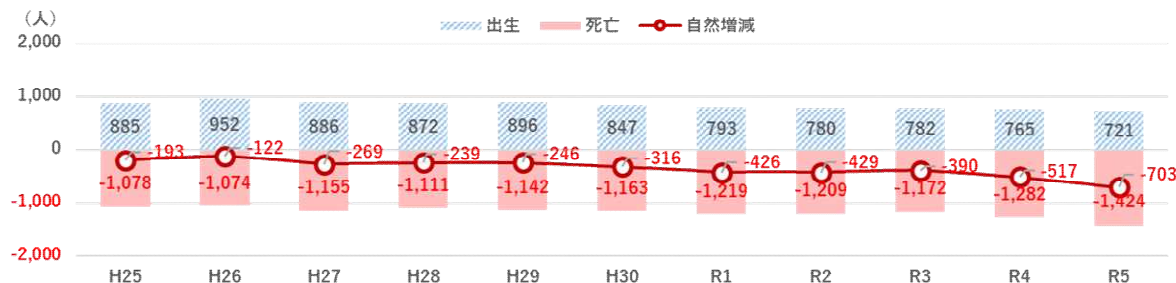
出典：国勢調査（総務省）

③ 人口動態

(1) 人口動態

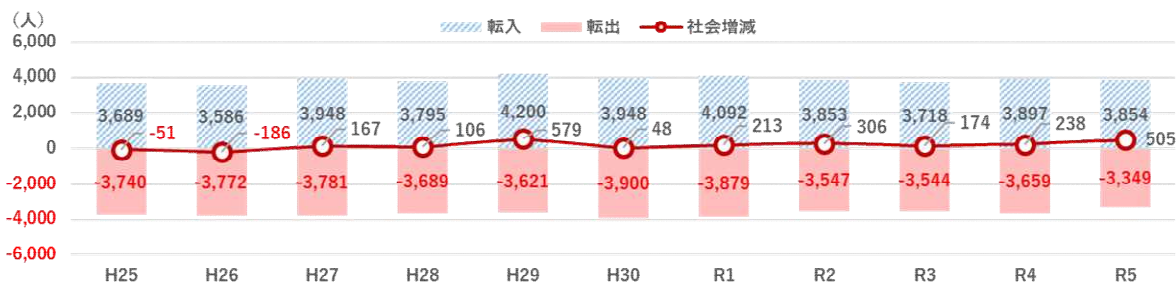
- 本市の人口の自然増減は、2007（平成19）年以降、減少傾向が続いています。
- 一方、社会増減は、9年連続の社会増を達成しています。
- 自然減が社会増を上回り、2018（平成30）年以降は人口減少が続いています。

【自然動態】



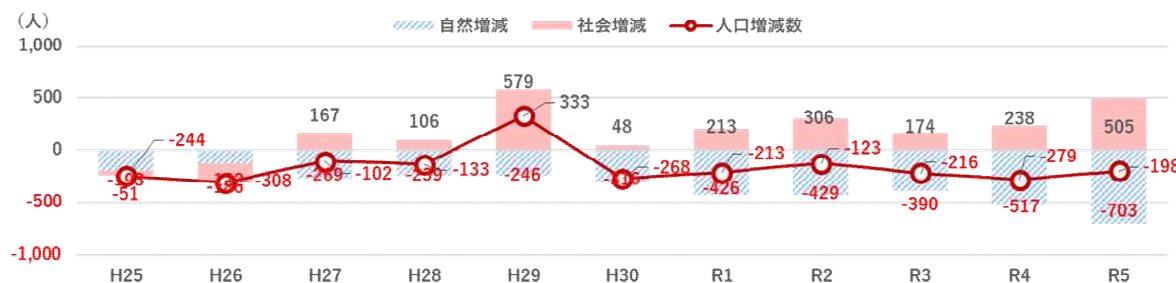
出典：住民基本台帳（総務省）

【社会動態】



出典：人口移動報告（総務省）

【人口動態】



出典：自然動態、社会動態をもとに計算

③ 人口動態

(2) 出生数

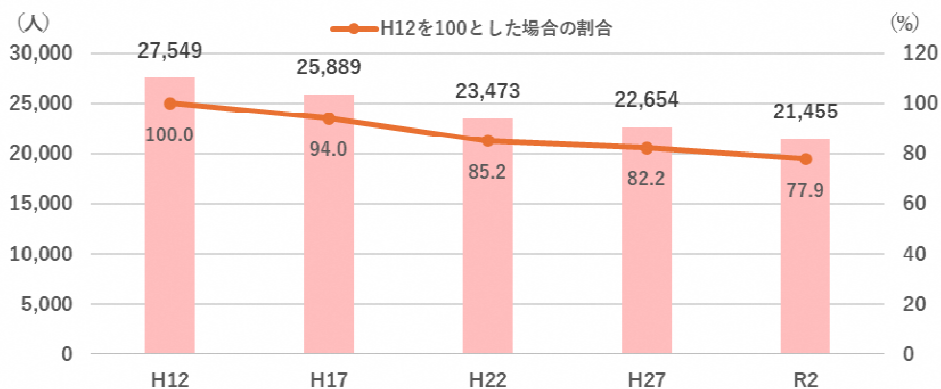
- 出生数は、減少傾向にあり、近年で最も多かった2014（平成26）年と比較すると、2022（令和4）年は200人近い減少となっています。
- 15歳～49歳の女性数も減少傾向にあり、今後出生数は減少傾向が継続することが考えられます。
- 全国と比較すると、本市の出生数の減少は、緩やかに進んでいます。

【出生数の推移】



出典：人口動態調査（厚生労働省）

【15歳～49歳の女性数の推移】



出典：国勢調査（総務省）

③ 人口動態

(3) 通勤・通学の動向

- 本市の通勤通学の動向をみると、流入・流出ともに広島市が最も多くなっています。
- 広島県内の自治体に加えて、岩国市や和木町など山口県東部の自治体との地域間移動も一定数あります。

【昼間人口】
(廿日市市に日中滞在する人の居住地)

順位	自治体名		
1位	広島県広島市	13,218	80.7%
2位	広島県大竹市	1,259	7.7%
3位	山口県岩国市	659	4.0%
4位	広島県府中町	227	1.4%
5位	広島県東広島市	177	1.1%
6位	広島県呉市	165	1.0%
7位	広島県海田町	100	0.6%
8位	山口県和木町	87	0.5%
9位	広島県坂町	45	0.3%
—	その他	434	2.7%
	合計	16,371	

※廿日市市 73,043人を除く

出典：国勢調査（総務省）

【夜間人口】
(廿日市市に居住する人の日中の滞在地)

順位	自治体名		
1位	広島県広島市	20,556	78.4%
2位	広島県大竹市	2,091	8.0%
3位	山口県岩国市	936	3.6%
4位	広島県府中町	819	3.1%
5位	広島県東広島市	333	1.3%
6位	広島県海田町	201	0.8%
7位	広島県呉市	180	0.7%
8位	山口県和木町	133	0.5%
9位	広島県坂町	84	0.3%
—	その他	870	3.3%
		26,203	

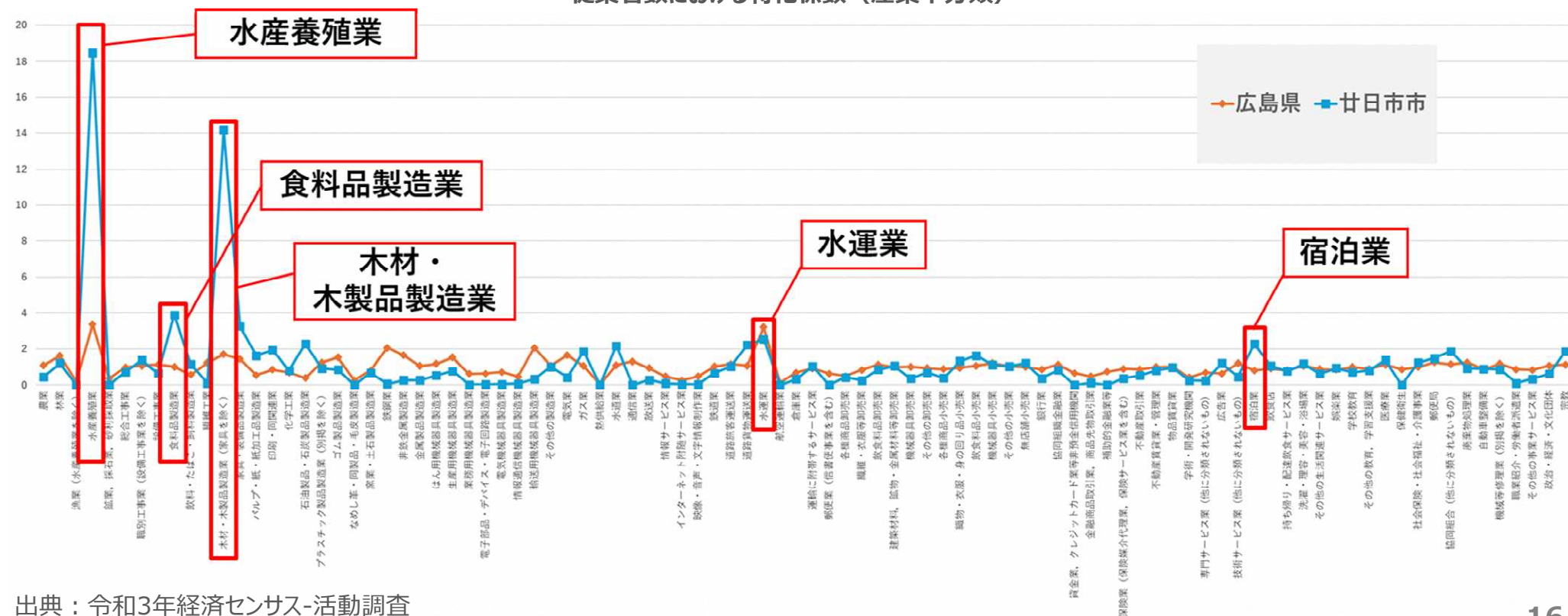
※廿日市市 73,043人を除く

④ 産業構造

(1) 特化係数

- 従業者数における特化係数は、「水産養殖業」、「食料品製造業」、「木材・木製品製造業」が特に高くなっています。
- その他、「水運業」、「宿泊業」等の特化係数が2を超えており、本市における特徴的な産業となっています。

従業者数における特化係数（産業中分類）

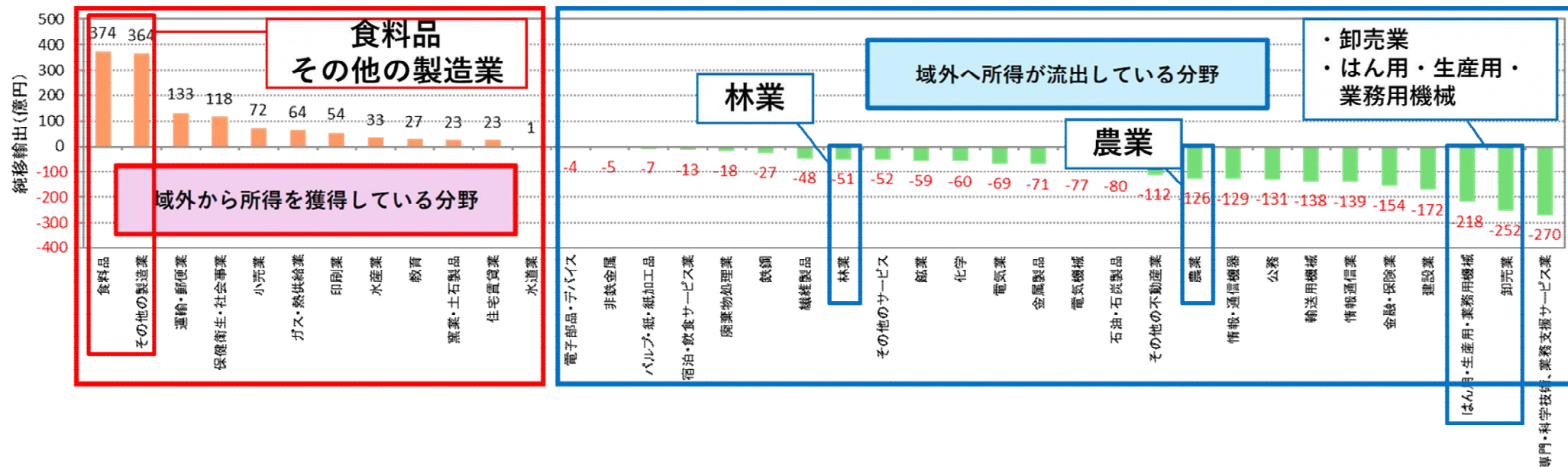


④ 産業構造

(2) 産業別移輸出入額

- 産業別移輸出入額とは、産業別の純輸出と純輸入の合計値のことです。
- 「食料品」「その他の製造業（木材・木製品製造業等）」が特に移輸出額が大きく、地域外から所得を獲得している産業となります。
- 一方、「卸売業」「はん用・生産用・業務用機械」等に加えて、「農業」「林業」等は、地域外へ所得が流出している産業です。

【産業別移輸出入額】

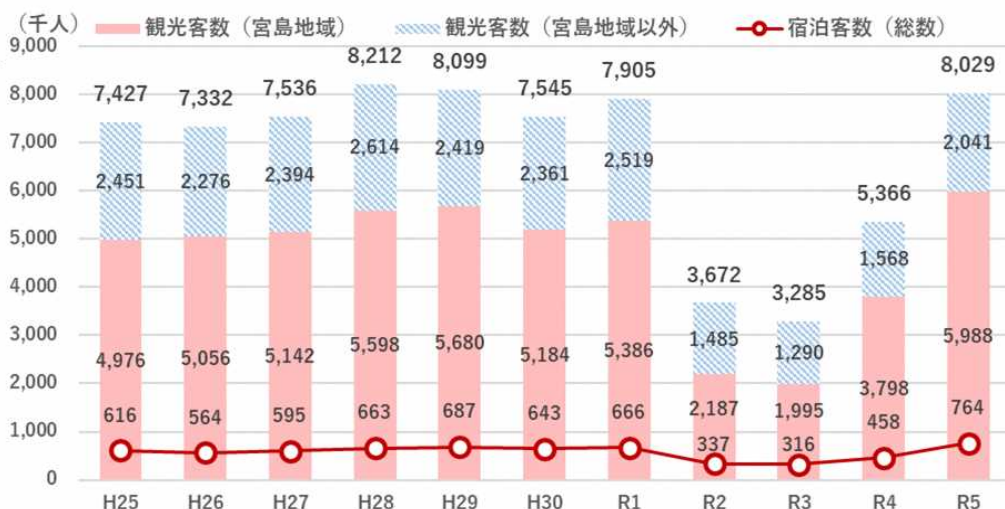


出典：2020年版地域経済循環分析作成ツール（「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成）（環境省）

⑤ 観光客数

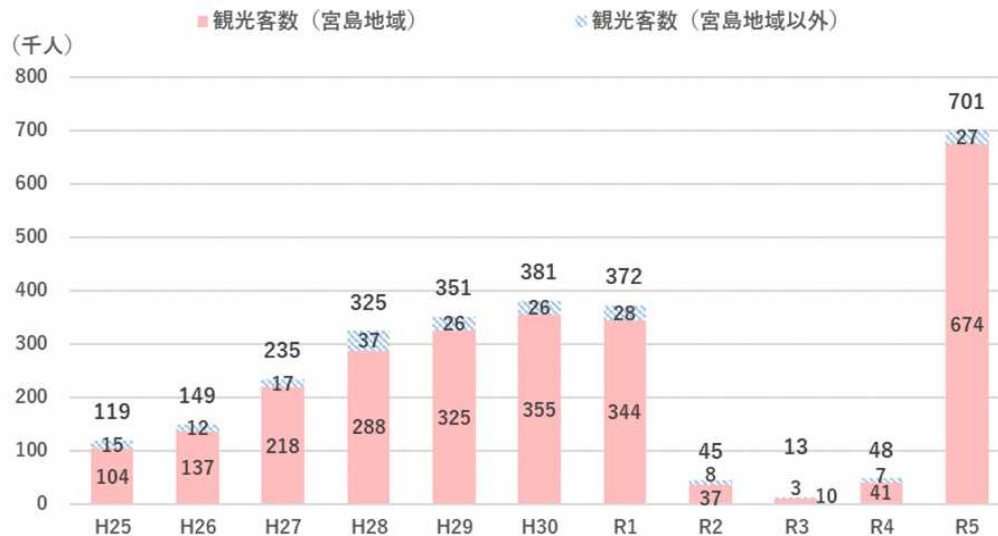
- 観光客数は、近年増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症による影響で、2020（令和2）年、2021（令和3）年は、大きく減少しています。2022（令和4）年以降は、増加傾向に転じ、2023（令和5）年には大きく回復しています。
- 観光客数の半分以上が宮島地域に集中しています。
- 宿泊客数は、観光客数と比較して低位で推移しています。
- 外国人観光客数は、2019（令和元）年までは、増加傾向にありましたが、新型コロナウイルスの影響で2020（令和2）年、2021（令和3）年には大きく減少しました。2022（令和4）年以降は、増加傾向に転じ、2023（令和5）年はコロナ禍前の2019（令和元）年を大きく上回る約701千人となりました。

【観光客数・宿泊客数の推移】



出典：H25～R4:データを見るはつかいち（廿日市市）
R5:令和5年広島県観光客数の動向（一般社団法人広島県観光連盟）

【観光客数の推移(外国人)】



出典：H25～R4:データを見るはつかいち（廿日市市）
R5:令和5年広島県観光客数の動向（一般社団法人広島県観光連盟）

①個性と魅力

本市の地域資源や特徴を記載

【参考：第6次廿日市市総合計画】

第2章 計画策定にあたっての基本認識

第1節 廿日市市の魅力

1 自然に恵まれ多様性をもつまち

本市は、沿岸部・内陸部・山間部・島しょ部から構成され、自然に恵まれ、歴史・文化・産業・地域資源の面において多様性をもつまちです（図表2-1）。

沿岸部には人口・産業・都市機能が集積し、鉄道・道路網により主要都市との交通圏網が整っています。内陸部は都市との近接性があり、自然資源、歴史資源やスポーツ施設、観光資源等の交流資源に恵まれています。山間部は中国縦貫自動車道のインターチェンジがある利便性に加え、西中国山地国定公園に指定される自然資源、スキー場や県立公園等の交流資源があります。島しょ部は瀬戸内海国立公園に指定され、世界遺産「瀬島神社」や瀬山原山林、ラムサール条約湿地などがあり、文化・自然資源にあふれています。

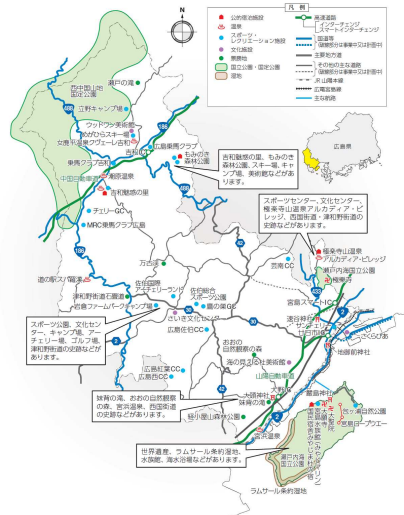
このように、瀬戸内海から中国山地にかけて広がる多様な地域性が、本市の大きな特徴であり、魅力となっています。

2 利便性が高く生活環境が充実したまち

本市が有する都市機能に加え、広島市に隣接していることから、高度な文化・医療・商業等の都市的ライフスタイルの享受が可能となります。沿岸部にはJR山陽本線や広島電気鉄道があり、駅数も多く、また、山陽自動車道が通り、広島はついで大橋や国道2号や広島バイパス廿日市高架橋等が整備されるなど、交通の利便性はさらに向上しています。内陸部からも1時間前後で市沿岸部や広島市の中心部に移動でき、大きな魅力となっています。

また、JR廿日市駅やJR大野浦駅周辺の整備、下平政地区での大規模商業施設の開発など、生活利便性のみなす都市機能のさらなる向上が図られ、三次救急医療機関が配置された医療機能をはじめ、保健・福祉・教育・文化機能など、生活環境についても充実が図られています。

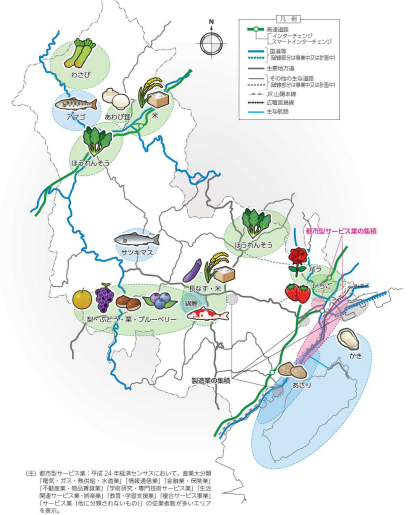
図表2-1 多様性を備える廿日市市



第6次廿日市市総合計画 基本構想 7

第2章 計画策定にあたっての基本認識

図表2-2 廿日市市の産業



第6次廿日市市総合計画 基本構想 9

3 多様な資源をもつまち

本市には、ブランド力のある観光資源をはじめ、交流・歴史など多様な資源があるまちです。

特に日本三景の一つであり、世界遺産「厳島神社」のある宮島は、金魚が瀬戸内海国立公園でもあり、国内外から多くの観光客が訪れるわが国を代表する国際的な観光地です。この宮島の玄関口である宮島口地区においては、観光交流拠点として、世界の人々を迎えるにふさわしい環境整備を進めています。

また、西国街道をはじめとする歴史・文化資源やスポーツ資源など多様な資源があり、魅力にあふれたまちとなっています。近年は島しょ部から山間部を舞台にした国際的なトライアスロン大会の開催による知名度の高まりに加え、けん玉ワールドカップの開催により、けん玉の発祥の地としての知名度も高まっています。



4 多様な人材の集積と市民によるまちづくり活動の活発なまち

本市は、多様な環境で育まれた市民活動の高まりがあるまちです。市民はまちづくり活動団体やNPOなどの活動を通じ、また、市民活動センターや市民センターなどを舞台に、生涯学習、福祉、教育、防災など多面的な地域活動を行っています。平成24(2012)年に「廿日市協働によるまちづくり基本条例」を施行し、市民と行政の役割を明確にし、まちづくりを協働で進めることとしています。今後も、NPOや企業、大学など多様な主体との協働や、市民のまちづくり活動がより活発に行われるための環境づくり、支援を行う必要があります。

5 特色のある産業を有するまち

本市の産業は、サービス業と製造業の産業全体にかかる割合が高くなっており、サービス業では宿泊業や娯楽業の売上げが大きいために特徴となっています。

製造業では、食料品や木材・木製品の出荷額が大きいことが特徴となっています。小売り売り上げは増大傾向にあり、購買力の市外流出は徐々に抑制されつつあります。農林水産業は各経営主体の縮小傾向が見られる中で、力き農産物の産量が増え全国的な1割を占め、産地を形成しています。このほか、市内各地域で特徴ある農林水産品の生産も行われています（図表2-2）。

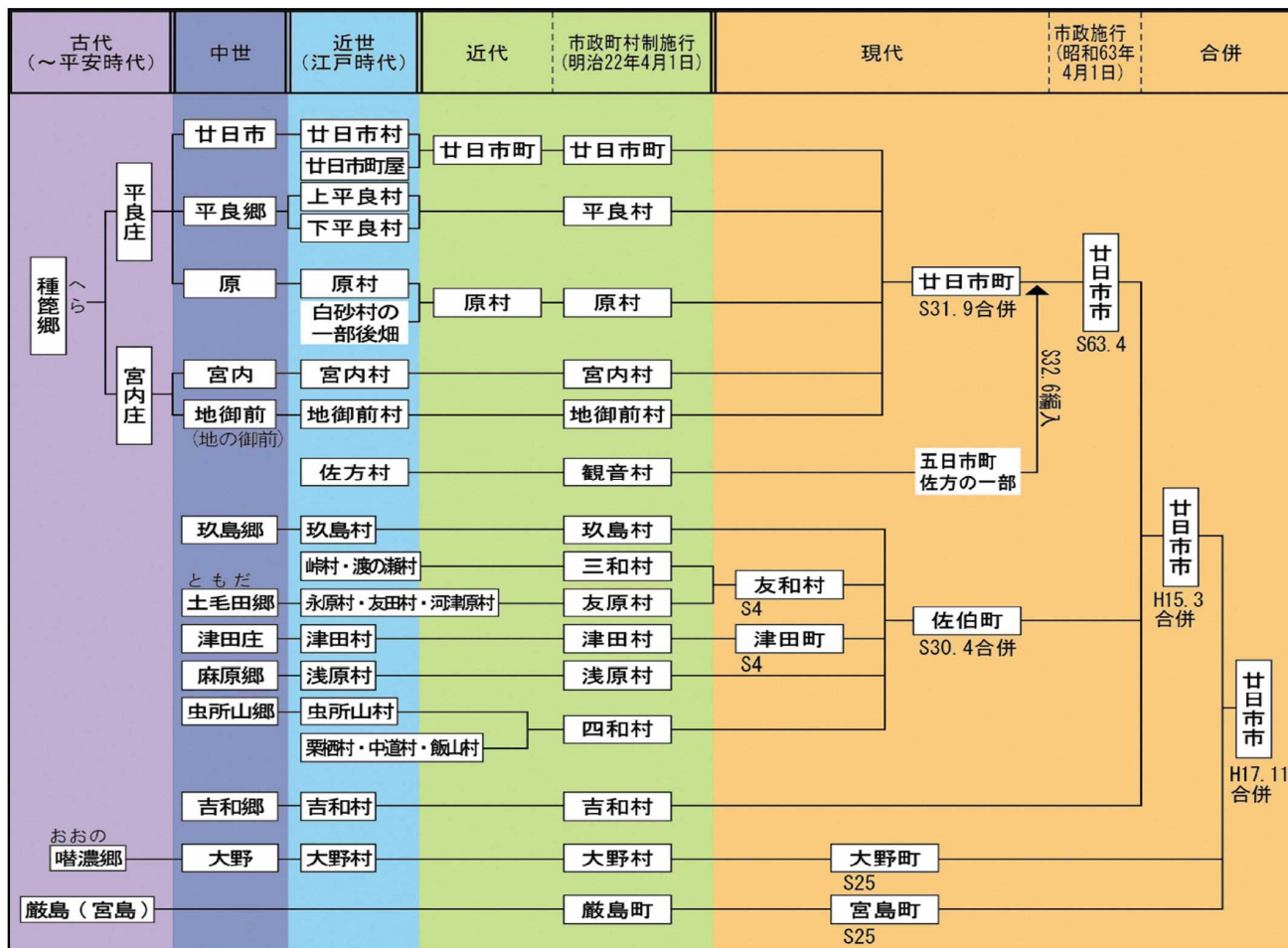
市内生産は長期的に見て縮小傾向にあり、地域収収も赤字となっていますが、こうした特徴を活かし、経済基盤の強化を図る必要があります。

第6次廿日市市総合計画 基本構想

第6次廿日市市総合計画 基本構想

②沿革

本市の歴史（旧石器時代～現代）を記載



出典：廿日市市文化材保存活用地域計画（第1次計画）

第2部 基本構想

基本理念



※ 普遍的な考え方であり、第6次総合計画の「市民一人ひとりが幸せに暮らせるまちづくり」から大きく変わることはないと考えている。この基本理念をもとに、いつまでも住み続けたい、住んでみたいまちを目指す。

基本理念の考え方

.....

第6次総合計画の理念を継承すること、人口減少・少子高齢化、価値観の多様化など、社会情勢が変化していく中においても、今以上に活力あるまちとしていくためには、個人の心身と社会が共に充実し、市民が幸福を実感する「Well-being（ウェルビーイング）」が重要であること、前提として「平和の希求」と「人権の尊重」があること、などを記載

.....

ウェルビーイング

よい

Well

+

状態

being

身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること

みんなが描く将来の廿日市市

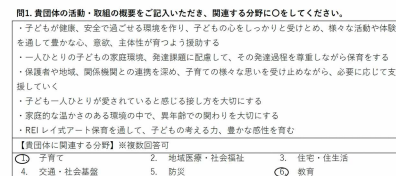
若者子ども夢会議



40歳未満の若者を集め、10年後の理想のまちの姿や必要な取組などについて検討



団体・事業者ヒアリング



各分野の団体・事業者から、社会潮流や課題、必要なまちづくりの取組などをヒアリング



地域会議



佐伯、吉和、宮島地域において、地域の将来や必要なまちづくりの取組について検討



アンケート調査

【廿日市市】暮らしの課題、日常生活における幸福度などに関するアンケート調査（高齢者世帯向け）

市民の皆さまには、日頃から市政にご協力いただき、厚くお礼申し上げます。
本市では、まちづくりの指針として、「廿日市市総合計画」を策定し、各種施策・事業に取り組んでいます。
総計画の「第6次廿日市市総合計画」が令和7年度に最終年度を迎えることから、現在、次期総合計画の策定に向けて準備を進めており、その一環として、アンケート調査を実施します。
この調査は、市内にお住まいの65歳以上の方の中から無作為に抽出した1,000人の方を対象に、暮らしの課題や日常生活における幸福度などを把握し、計画策定と施策立案の基礎資料として活用することを目的としています。

高齢者・若者・子育て世帯、学生(小・中・高・大)を対象に、将来像や幸福度などを把握



将来の廿日市市におけるキーワード

市民参画（ワークショップ、アンケート調査など）から得られた将来像につながる意見・キーワードを抽出

【主な意見】



子ども



若者



高齢者



事業者

将来像につながる各世代（子ども、若者、高齢者、事業者など）の代表的な意見を抜粋

10年後の将来像

〇〇〇で〇〇〇なまち はつかいち

廿日市市は、〇〇をはじめ、〇〇を特徴とするまちであり、〇〇のまちづくりを推進してきました。

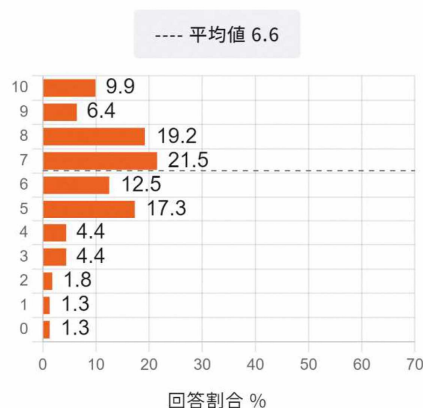
その中で「みんなが描く将来の廿日市市」の中では、〇〇〇といった声や、〇〇〇といった理想を期待する人々が多くいます。

「みんなが描く将来の廿日市市」のキーワードなどに基づき、将来像を整理

こうしたことを踏まえ、〇〇〇によって、〇〇〇を実現し、〇〇〇する、「〇〇〇で〇〇〇なまち はつかいち」を10年後の廿日市の将来像とし、実現に向けたまちづくりを推進していきます。

【例】地域幸福度（Well-Being）指標

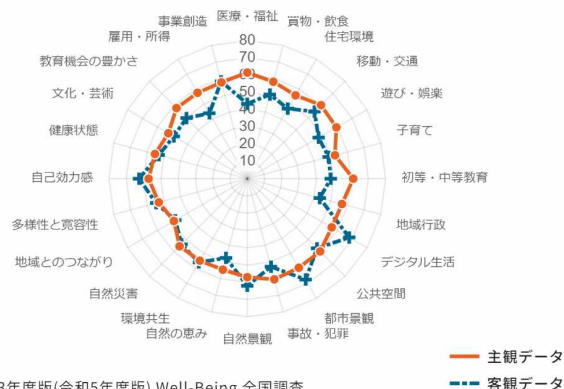
幸福度



【出典】2023年度版(令和5年度版) Well-Being 全国調査

将来像実現を確認するため、参考とする指標を設定

カテゴリー別



【出典】2023年度版(令和5年度版) Well-Being 全国調査

本市の「魅力」や「社会潮流」、「市民参画」などを踏まえつつ、10年後の将来像の実現に向けて、まちづくりの基本的な視点を示します。

1. 持続可能なまちづくり

.....
.....
.....

2. 安全・安心な暮らしの確保

.....
.....
.....

分野横断的な視点を記載

3. 多様性と包摂性のある社会の実現

.....
.....
.....

4. 社会を担う人材の育成と確保

.....
.....
.....



子育て・教育分野

〇〇〇で〇〇〇なまち

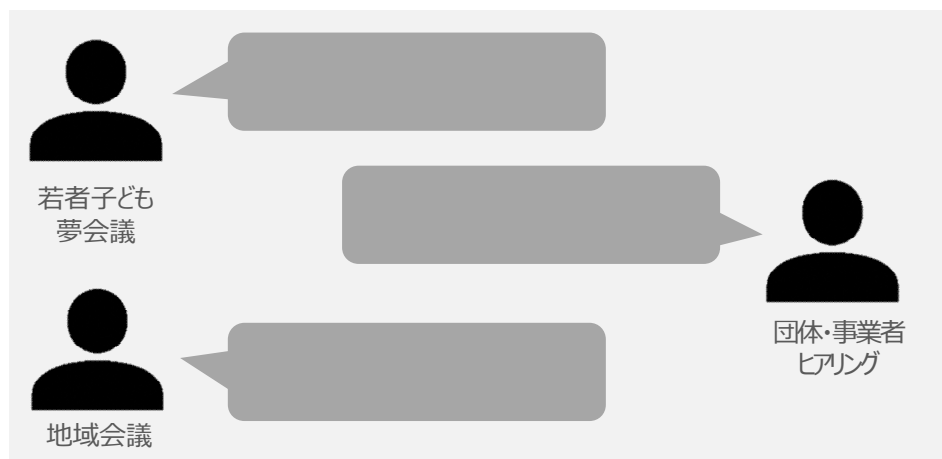
これからのまちづくりの主演となる子どもたちが将来に対して希望を持てるよう……を推進します。

将来像の実現に向けて、分野ごとのめざすまちの姿を記載

現状・課題



市民の声



指標

	現状値		目標値(R17)		現状値		目標値(R17)		
①	〇〇〇〇		▶		②	〇〇〇〇		▶	

① 市民協働

協働によるまちづくり基本条例に基づき、まちづくりを進めていくことを記載

目指す将来像の実現に向け、市民、企業、地域、団体、行政など廿日市市のまちづくりに関わるすべてのステークホルダーがお互いに理解、尊重し、それぞれの責任と役割を果たし、対等な立場で協力し、補完し合いながら「協働のまちづくり」を進めていきます。

② 職員の行動理念の徹底

行政経営改革指針等に基づき、職員が大切にする視点を記載

目指す将来像の実現に向け、市職員一人一人が、「すべては市民のために」の理念のもと、地域幸福度の最大化を図るため、現場起点、全体最適、成果重視の3つの視点を念頭に業務を遂行し、常に最高のパフォーマンスを発揮します。

③ PDCAサイクルによるマネジメント

総合計画のマネジメントについて記載

目指す将来像の実現に向け、総合計画に掲げる施策の着実な推進、行政評価による効果検証、改善（組織や予算への反映、事務事業の見直しなど）を行うPDCAサイクルを確実に実行します。

